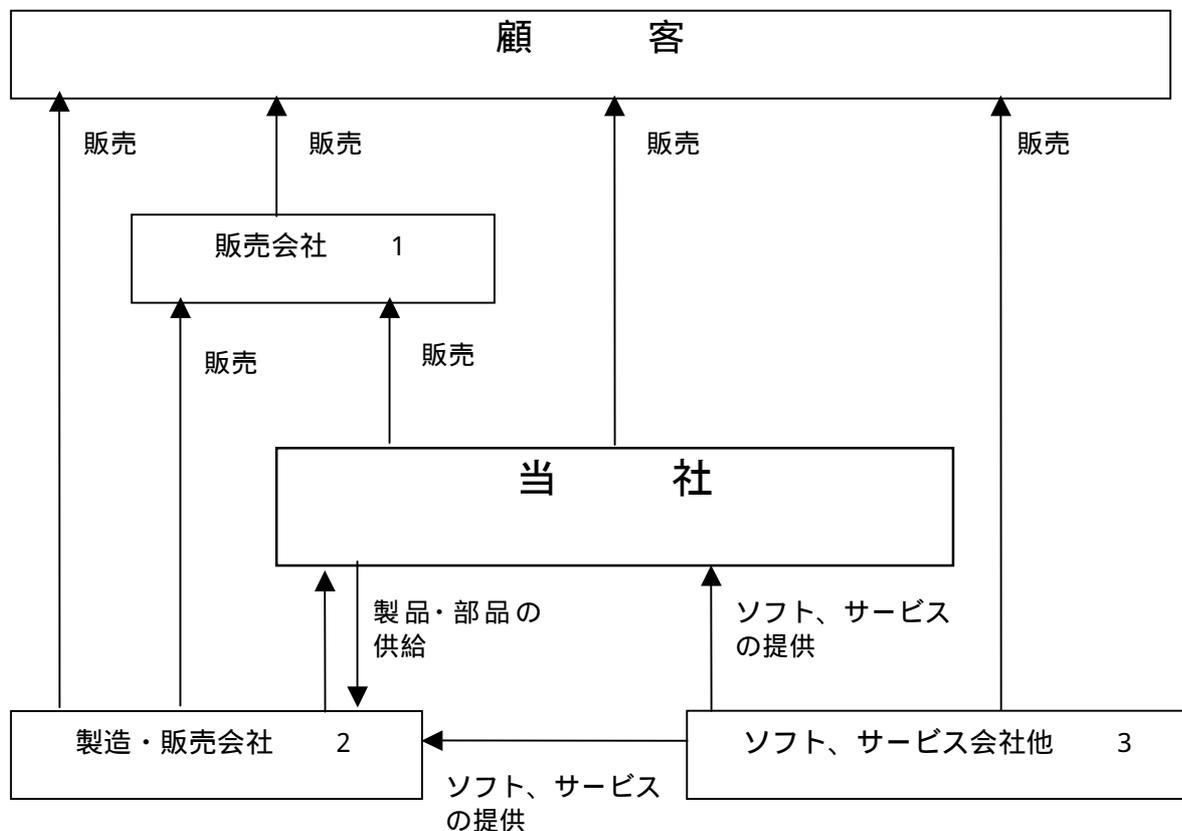


1. 企業集団の状況

当社企業グループにおける、当社（親会社）および関係会社の取引関係を図示すると、概ね次のとおりとなります。



分類 (連結子会社数)	主な連結子会社
※1 販売会社 (33社)	(株)沖デバイス、沖テレコム(株)、Oki America, Inc.、Oki Data Americas, Inc.、Oki Europe Ltd.、Oki Systems (Deutschland) GmbH、Oki Electric Europe GmbH、Oki Electronics (Hong Kong) Ltd.、Oki Semiconductor (Asia) Pte. Ltd. 等
※2 製造・販売会社 (24社)	(株)沖データ、(株)沖電気コミュニケーションシステムズ、沖プリントドサーキット(株)、長野沖電気(株)、静岡沖電気(株)、宮崎沖電気(株)、宮城沖電気(株)、(株)沖センサデバイス、沖マイクロ技研(株)、Oki Telecom, Inc.、Oki (UK) Ltd.、Oki Data Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.、Oki (Thailand) Co., Ltd. 等
※3 ソフト、サービス会社他 (22社)	沖電気工事(株)、(株)沖電気カスタマアドテック、沖ソフトウェア(株)、沖通信システム(株)、(株)沖情報システムズ、(株)沖コムテック、(株)沖マイクロデザイン、(株)沖電気物流センター、沖エンジニアリング(株)、(株)オキアルファリエイト 等

(連結子会社数合計 79社)

上記の内、沖電気工事(株)は東証第2部に上場しております。

上記の他、沖電線(株)が持分法適用関連会社となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

沖電気グループは、「ネットワークソリューションの沖電気」を企業ビジョンと定め、この企業ビジョンのもと、グローバルな大競争の中で継続的な発展が図れるように、グループの強みを活かせる事業領域に常に経営資源を結集し、スピードある行動をとることを経営の基本方針としております。グループをあげてグローバルなネットワーク社会（e社会）の発展に貢献すると同時に、収益と成長そしてスピードを重視した経営を行い企業価値を高めることにより、全てのステークホルダー（株主・顧客・従業員など）のみなさまに貢献してまいり所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後の事業展開を勘案して研究開発投資および最新鋭製造設備の導入など企業体質のさらなる充実、強化を図りつつ、株主のみなさまには収益に対応した安定的な配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

なお、当期につきましては5円の復配を予定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、1998年度9月以来、2001年度を最終年度とした経営再建計画「フェニックス21計画」を鋭意推進中ではありますが、2年間が経過した現在まで順調かつ着実に諸施策を遂行し、1999年度には連結決算で黒字化の達成、2000年度は復配の実施と着実に成果をあげてまいりました。2001年度は「フェニックス21計画」において「成果の年」と位置づけており、事業環境の急激な変化や、会計制度の変更などの影響を受け、計画当初の目標を下回るものの、企業再生の目処が立ったと確信しております。

このような状況のもと、当社は新たに2005年度に向けた成長戦略である中期経営計画「フェニックス21飛翔」を策定しました。（2001年3月29日発表）「フェニックス21計画」で成し遂げた成果をもとに、経営環境の変化を必要に応じ早期に反映し、2005年度に向けて「安定収益企業」から、「優良成長企業」へと変革するための成長戦略を描いた中期経営計画です。計画のキコンセプトを「フェニックスの飛翔」とし、2001年度を「準備の年」として2002年度以降の企業価値の増大を図ります。

経営目標に関して、本計画においては、企業成長を「企業価値の増大」として捉え、収益性と成長性の2つの要因を改善することで目標を達成します。収益性の指標としてはROE（株主資本利益率）を、成長性の指標としては売上高伸長率を採用します。「フェニックス21飛翔」の準備の年でもある2001年度を基準にして、売上高の年平均成長率を6%以上と定め、2005年度には、1兆円の連結売上高を計画し、12%以上のROEを目指します。（当期利益300億円）

施策としては、企業ビジョンである「ネットワークソリューションの沖電気」を具現化する事業ドメインをカスタマコンタクト、マルチメディアメッセージング、ネットワークトランザクションおよびネットワークインフラの4つに再編し、当社が強みをもつ事業に特化して、プロダクトを中心としたITソリューション提供から、サービスを競争優位の源泉とする「eビジネスソリューション提供」へと事業を拡大していきます。また、ネットワークソリューションを支えるシリコンソリューション、光コンポーネントおよびプリンティングソリューションの3事業分野においても、当社が強みを持つ事業に特化し成長を目指します。

あわせて、経営基盤の強化を図るために「ネットワーク型カンパニ - 経営」を追求し、「カンパニ - の再編」、「ベンチャ - カンパニ - の育成」、「調達力の強化」、「生産体制の再編」を行うなど、成長戦略を支える諸施策を実行します。さらに、経営の透明性を高めるために「コ - ポレ - トガバナンスの強化」を図ります。具体的には、社外取締役を任用するとともに（2001年6月の株主総会で選任予定）、経営諮問委員会および報酬委員会を設置します。

地球環境保全についても、環境に配慮した商品の提供など環境負荷の低減を積極的に推進してまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、個人消費の改善が遅れるなど、厳しい状況をなお脱しておりませんが、昨年前半は企業部門を中心に自律的回復に向けた動きが継続し、全体としては、緩やかな改善が続きました。しかし年末以降、米国やアジアなどの海外経済の急激な減速の影響などから景気回復テンポが鈍化し、このところ足踏み状態となっています。

当社の事業領域におきましては、金融や通信業界における企業再編とグローバルな企業間競争、IT革命の進行によるビジネスモデルの変化など、劇的な事業環境の転換が進んでいます。こうした市場環境の中で、当社は1998年に策定した「フェニックス21計画」の諸施策を順調かつ着実に遂行し、「安定収益企業」を実現すると共に、「ネットワークソリューションの沖電気」の企業ビジョンの実現にむけグループ全員の力を集結して取組んできました。

[連結業績]

売上高につきましては、ロジック・システムLSIやファンダリを中心に電子デバイス部門が好調に推移し、情報、通信部門も対前年増収となり、前期比10.5%増の7,402億円となりました。

損益につきましては、継続的な原価低減に取り組んだことにより、営業利益は前期比2倍強の283億円、当期純利益は前期比約8倍の89億円となりました。

[単独業績]

売上高につきましては、電子デバイスが好調に推移し前期比9.4%増の5,344億円となりました。営業利益は前期比2倍強の235億円、当期純利益は前期比2倍強の118億円となりました。

「フェニックス21計画」の種々の施策を着実に実行したことにより、おかげさまで、2000年度の目標である復配をご提案できるまで改善いたしました。

(2) 次期の見通し

次期の事業環境につきましては、わが国の景気回復を牽引してきた携帯電話、PC市場の成長鈍化、アメリカの経済成長を支えてきたネット関連IT投資の減速や通信キャリアの設備投資抑制など懸念すべき点がみられ、停滞色の強い展開が続くことが予想されます。

当社は、2001年度を「フェニックス21計画」における「成果の年」と位置づけており、市場の急速な変化や年金負担の増加などの影響はありますが、「安定収益企業」の実現に向け、次に示すとおりの見通しをたてております。

次期業績見通し

【金額単位：億円】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	7,800	300	220	90
単 独	5,650	265	210	110

(注) 上記見通しは、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績とは異なる場合がありえることをご承知おき願います。